

新入会員紹介

■ 正会員

社 名	株式会社セディアC&P				
所 在 地	(本社) 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 12F (東京設計センター) 〒130-0013 東京都墨田区錦糸 1-2-1 アルカセントラル 3F https://sedia-cp.co.jp/				TEL 03-5819-0135
設 立	2021 年 10 月 1 日	資 本 金	1,000 万円	従業員数	42 名 (2024 年 3 月 末日現在)
主要品目 (業 種)	コールセンターの運営、設備設計業務全般				
私共の会社は、令和3年10月に誕生した歴史の新しい会社です。 セディアグループが培ってきた、様々な建設シーンでのお役立ちの新しい機能として「設備設計事業」・「コールセンター事業」の2本の柱でステークホルダーの皆様へ様々なソリューションを展開してまいります。 大きな分類で建設事業を分割しますと、「設計事業」は建設事業の入口にあたります。 「コールセンター事業」は当社のお客様の更に先のお客様へのサービス事業となり、建設事業に於ける最終点であり、かつ新たな仕事への接点となる架け橋になる部分でもあります。 セディアグループ新事業として大きな歯車になるべく機能開発を着実に進め、新たな事業領域への挑戦を進めて参ります。					

■ 賛助会員

社 名	株式会社ティエルバイ				
所 在 地	兵庫県加古川市野口町長砂 881 番地 https://www.tlv.com/ja-jp			TEL 050-3146-8196	
設 立	昭和 47 年 (1972 年) 1 月 11 日	資 本 金	1 億円	従業員数	508 名 (2025 年 2 月 28 日現在)
主要品目 (業 種)	蒸気機器の製造、販売ならびにコンサルティング スチームトラップ、減圧弁、蒸気式温水製造ユニット、真空ドレン回収ポンプ、パワートラップなど				
「Trouble Less Valve」。これが、TLV の名前の由来です。 1950 年、藤原製作所として創業、現在国内シェア 1 位 (特に原子力発電所ではシェア 80%)、世界シェア 3 位のスチームトラップをはじめ、蒸気式温水製造ユニットや真空ドレン回収ポンプなどの建築設備を開発、製造しております。 蒸気はエネルギーとして優れた熱効率を持ちますが、その特性ゆえ扱いが難しく「蒸気は難しい、よくわからない」と多くのご相談を頂きます。当社は計画から設計・施工時の技術サポート、引渡し後の問題・課題に対する現場での原因究明と解決策の提供、省エネ・CO2削減提案など、皆様に蒸気の安心を提供します。					

社 名	株式会社タキズミ			
所 在 地	〒112-0012 東京都文京区大塚3丁目38-2 https://www.takizumi.com/			TEL 03-5395-7770
設 立	1991年4月	資 本 金	9,695万円	従業員数 128名(R7.5.15日現在)
主要品目 (業 種)	オフィスビル・賃貸マンション・物流施設を対象とした設備・建築改修工事 設計・デザイン・施工まで一貫して行っています。			
株式会社タキズミは、オフィスビル・賃貸マンション・物流施設などの建築物を対象とした、改修工事に特化した建設会社です。老朽化対策や設備の更新はもちろん、省エネ化やBCP(事業継続計画)対応といった付加価値の高い工事を通じて、建物の性能向上および資産価値の維持・向上を実現するお手伝いをしています。 長年にわたり培ってきた技術力と現場対応力を強みとし、施主様や設計者様のご要望に柔軟かつ的確にお応えすることで、高品質な改修工事を提供しています。今後も、建物の持続可能な活用を支えるパートナーとして、きめ細やかなサービスを展開してまいります。				

社 名	ミサト株式会社			
所 在 地	千葉県野田市岡田618-3 https://www.misato-plaheat.co.jp/aboutus/			TEL 04-7137-7101
設 立	2005年6月10日	資 本 金	2,100万	従業員数 13名(令和7年4月1日現在)
主要品目 (業 種)	電熱器具製造販売施工 電気工事業			
この度、賛助会員に入会させていただきましたミサト株式会社と申します。 千葉県を本社拠点として、大阪・仙台に営業所を構え各エリアの代理店ネットワークを用いて全国展開しております。 簡単ではありますが当社が挑戦し続けている技術を紹介させていただきます。 「小さな熱エネルギーを、早く大量に移動させることによって、大きな熱エネルギーと同じ仕事をさせよう」というものです。 熱は温度の高い方から低い方に流れますが、その温度差が大きければ大きいほど、熱移動の量は大きくなります。 ところが温度差が小さくても、熱の流れを工夫し、移動効率を上げることで、早く、しかも大量の熱移動が可能となります。 この基本技術概念のもとに、当社は長年、ヒーター関係の研究・開発を行ってきました。 開発した面状発熱体「プラヒート」、蓄熱材「ヒートバンク」、さらにセラミックス放射板は、いずれも小さな熱エネルギーを効率よく移動させ、最大限に利用することに成功した技術となります。 この技術を基に製作した製品(床暖房並びに浴室・採暖室用の輻射+対流式暖房機)で、少しでも皆様のお役に立てるよう尽力させていただきますので、今後ともより一層のご支援ご鞭撻の程、宜しく申し上げます。				

社 名	タニコー株式会社			
所 在 地	〒142-0041 東京都品川区戸越1丁目7番20号 タニコー戸越台ビル http://www.tanico.co.jp			TEL 03-5498-7111
設 立	1976年3月	資 本 金	5億2,000万円	従業員数 1500名(令和7年5月29日現在)
主要品目 (業 種)	業務用厨房機器 製造、販売、設計、施工			
当社は業務用の厨房機器の総合メーカーとして、製造及び販売から設計、施工、メンテナンスまで一貫して行っております。 福祉施設、一般飲食店、福祉施設、ホテル、企業内食堂、教育施設と幅広く納入実績がございます。 厨房のレイアウトでお困りの際はタニコー株式会社、担当の東京事業部信本(のぶもと)までご連絡をお願い致します。(no-nobumoto@tanico.co.jp)				

社 名	株式会社イクシス			
所 在 地	〒 212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎 7-7 かわさき新産業創造センター (AIRBIC)内 https://www.ixs.co.jp/			TEL 044-589-1500
設 立	1998 年 6 月 2 日	資 本 金		従業員数 104 名 (2025 年 1 月 1 日現在)
主要品目 (業 種)	社会・産業インフラ向けロボットソリューション および AI・XR・3D データソリューション (BIM/CIM)			
「社会インフラ・産業インフラを中心に、インフラが抱える社会的課題をロボット×テクノロジーで解決する」というビジョンのもと、ロボット×AI・XR・3D データ技術 (BIM/CIM) を活用した製品・サービスを提供しております。特に当協会の皆様には、「BIM 導入支援コンサルティング、BIM モデリング (Revit/Rebro)、BIM 研修、3D スキャナー/UAV 測量」などの領域で貢献できると考えておりますので、どうぞお気軽にお声がけください。よろしくお願い申し上げます。				

社 名	コベルコ・コンプレッサ株式会社			
所 在 地	東京都品川区北品川5丁目9-12 https://kobelco-compressors.com/jp/ja-jp			TEL 03-5739-6774
設 立	1997年7月1日	資 本 金	74億円	従業員数 1330名(2024年3月末現在)
主要品目 (業 種)	空気圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ 製造業			
当社は空気圧縮機、冷凍機、ヒートポンプを扱う機械メーカーです。特にヒートポンプ製品についてはこれまでに20年以上の歴史の中で2,000台以上の納入実績を有しており、冷温水を同時供給可能な熱回収ヒートポンプにおいては脱炭素のキーアイテムとして多くのお客様からお問い合わせをいただいております。 工場等の産業系施設の生産プロセス、空調用のみならず、一般ビル、病院、ホテル等の業務系施設の空調用途等にも多数ご使用いただいておりますので、ご計画がありましたらご遠慮なくご相談ください。				

一口ニュース

東京都／現場の熱中症対策 備品購入等／設計変更で対応

東京都は工事現場の熱中症対策で、当初工事費に含まれない備品の購入や猛暑による工事の中止・中断に関して設計変更で適切に対応する。3日の都議会本会議で、うすい浩一氏(公明党、足立区)の代表質問に山下聡財務局長が答えた。

労働安全衛生規制の改正に伴い、6月から現場での熱中症対策が義務化された。対象はWBGT値(暑さ指数)28度以上または気温31度以上の環境下で、連続1時間以上か1日4時間を超えての実施が見込まれる作業。

うすい氏は「今夏は殺人的な暑さが予想される。都発注の各工事現場でWBGT値を随時的確に把握できる環境を強く後押しする必要がある」と強調。加えて、「受注者が作業者の体調を把握するためのウェアラブル機器を購入したり、工事の中断・中止に伴う工期延長をためらわずに要請したりできるよう、必要経費が確実に補填(ほとん)されるべき」と指摘して、都の見解をただした。

山下局長は「WBGT値を計測する機器の経費を当初から工事費に含め、その設置を工事現場に求めている」と現在の取り組みを説明。併せて「WBGT値が31度以上の場合は、現場の状況を踏まえ、作業の一時的な中止を含めた検討を行うなど、適切な対策を実施するよう監督員から受注者に助言する」と答えた。

一方、熱中症対策に役立つウェアラブル機器の経費については当初の工事費に含まれていない。山下局長はこうした備品の購入や工期変更に伴う経費も「受注者の要請に対応するなど、暑さ対策の取り組みの実効性を高めていく」との考えを示した。

(建通新聞 6月5日)